

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	保健福祉部
	課 名	健康増進センター
	係 名	予防係
	記 入 者	電話(内線) 32-7890

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称	肝炎ウイルス検診事業				(3) 事業の 優先度	A		
(4) 総合計画での位置づけ					(6) 事業主体		市				
① 事業の区分	主要事業					(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)			
② 施策コード	11201		(総合計画掲載ページ 47 ページ)				会計区分	一般会計			
基本目標(政策)	1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)						財源区分	国庫補助			
基本施策	1-1健康で安心して暮らせる保健福祉の充実(健康・医療)						予算科目	款 4	項 1	目 4	
施策	②保健予防活動の充実						予算書上の	健康診査事業費			
施策内容	1健康診査と各種検診の推進						事業名称	(予算書 103 ページに掲載)			
(5) 事業期間		開始	平成	14	年	4	月から	(8) 事務分類			自治事務
		終了			年		月まで (		力年)	根拠法令	健康増進法

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象（だれに対して・何に対して行うのか）	(3) めざす姿（意図・どのような状態になるのか）
①節目年齢の方(40・45・50・55・60歳) ②41歳以上で、過去に市検診で肝炎ウイルス検診を受けたことがなく、この検診を希望する方。	肝炎対策の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及するとともに、検診の受診促進を図り、健康障害の回避、症状軽減及び進行の遅延に努める。
(2) 手段（事業内容・どのようなことを行うのか）	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
市内協力医療機関及び集団健診において肝炎ウイルス検診を実施する。	平成14年度に老人保健法に基づき実施する健康診査に追加されたことで実施し、健康増進法の健康増進事業として引き継がれた。県内他市町村も同様に集団健診・個別検診で実施している。
(5) 事業をとりまく環境の変化（社会環境、市民ニーズ等）や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
平成26年度より、総合健診で肝炎ウイルス検診が受けられるようになり、特定健診や他のがん検診と一緒に受診することができるようになった。平成27年度からは一般健診及び早朝健診においても肝炎ウイルス検診の受診が可能となったことから受診の機会が増加した。また、平成26年度より、肝炎ウイルス検査の陽性者に係るフォローアップ事業を筑西保健所にて開始しており、連携しながら陽性者のフォローを実施している。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映					
実施計画											
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）					
事業内容		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度	
(1) 事務事業費の コスト	事業費	需用費		130 121							
		役務費		170 153							
		委託料		2,597 3,282							
	合計		2,897 3,556								
	財源	国庫支出金 (千円)									
		県支出金 (千円)		2,041 3,097							
		地方債 (千円)									
		その他特定財源 (千円)									
		一般財源 (千円)		856 459							
合計 (千円)		2,897 3,556									
補助・起債制度名		健康増進事業費補助金		健康増進事業費補助金							

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）				指標の名称	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）										
指標名	節目年齢(40, 45, 50, 55, 60歳)の者	目標値	人		2,883	3,000	3,000	3,000		
		実績(見込)値		3,326	2,883					
	満41歳以上で、過去に市検診で肝炎ウィルス検診を受けたことがなく今年希望する者	目標値	人		750	750	750	750		
		実績(見込)値		700	750					
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）										
指標名	節目検診年齢の検診受診者数	目標値	人		600	650	700	750		
		実績(見込)値		456	600	650	700	750		
		達成率		60.8 %	80.0 %					
	41歳以上で過去に市検診で肝炎ウィルス検診を受けたことがなく今年希望した者の受診者数	目標値	人		600	650	700	750		
		実績(見込)値		503	600	650	700	750		
		達成率		67.1 %	80.0 %					
5. 事業評価										
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。 検診案内の記事をお知らせ版に掲載することにより受診勧奨を実施し、受診率の向上に努めた。										
(2) 項目別評価										
評価項目・客観的評価					理由					
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	肝炎ウィルスの感染により、肝臓がん発症の危険性もあるため、検診を実施することで、早期発見・早期治療に努めていく必要がある。						
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政にしかできない事業である。						
	手段の妥当性	A	妥当である	市内協力医療機関で受診可能であるほか、集団検診においてもほかの検査項目と併せて受診することが可能である。						
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	集団検診においては検診の円滑に実施するための人員は必要であるが、健診会場や実施日によっては受診者数が少ない場合もある。						
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	国の指針に沿って節目年齢対象者へ受診票を個別郵送している。また、健康カレンダーやお知らせ版等にも記事掲載して対象者へ広く周知している。						
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	昨年度と比較すると受診者数は減少しているが、全体的な受診者数は以前よりも増加傾向にある。						
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	市民における肝炎ウィルス検診の認知度が低いため、検診の広報・周知活動が必要である。						
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。 節目年齢対象者への無料受診案内通知及び受診票の個別発送のほか、市内協力医療機関及び集団健診（総合健診及び一般・早朝健診）において受診可能な体制を整えているものの、受診率は伸び悩んでいるのが現状である。										
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？ 集団健診で受診可能な項目の中に肝炎ウィルス検診があるということを知らない市民が多く、認知度の低さが受診率に結びついていないと思われるため、検診の広報・周知活動の一環として肝炎ウィルス検診の必要性についても訴えていくこととし、集団健診受診率の向上と併せて肝炎ウィルス検診受診率の向上の底上げを図っていくこととしたい。										
6. 事業の方向性判断										
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠					
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			注）記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。					
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			肝炎ウィルスの正しい知識の普及と検診の重要性を市民に周知徹底するなど広報活動の充実を図る。					
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。					